



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3156 号 2016.7.30 発行

「未病」改善、神奈川県挑む 健康状態「見える化」 日本経済新聞 2016年7月28日  
 神奈川県が健康と病気の間にある状態「未病」をキーワードに「未病を改善しよう」と独自の試みに乗り出した。住民に参加を呼びかけ、意識を高める工夫を凝らす。全国の自治体が健康で長生きを目標に様々な厚生事業に取り組むが、これまでの予防医療や健康増進と何が違うのか、未病への取り組みを追ってみた。

管理栄養士が無料で食習慣の改善を提案する(神奈川県立保健福祉大学で)

神奈川県立保健福祉大学はこの4月、構内の食堂の一角に「未病を改善する栄養サポートセンター」を設置した。毎月第2・第4木曜の午前中、管理栄養士が無料で住民の相談にのる。

「食欲はどのくらいありますか」「食事の時に食品の組み合わせを考えていますか」

血液中の鉄を含む成分、ヘモグロビンの値を測って貧血になっていないかを調べるほか、質問票の回答を基に食生活の改善点などを助言する。

貧血を検査する理由は、病気でもないのに目まいや息切れ、疲れやすいといった症状との関係が深いからだ。ヘモグロビンが減少すると脳や心臓、全身の筋肉に行き渡る酸素が不足がちになり、こうした症状が出やすくなる。これが未病の状態、早めに気づいてもらう狙いがある。



未病とは健康と病気の間にある状態を指す



(注)神奈川県資料より抜粋

助言する内容は取り入れやすさに配慮した。貧血の対策では、鉄分を多く含むブリや納豆、小松菜などの例を示し「女性(月経がある場合)なら1日10.5ミリグラムの摂取が望ましい」と、メニューに加えるよう勧める。食品栄養科学が専門の倉貫早智准教授は「小さな工夫の積み重ねが大事」と話す。高齢女性を中心に関心が高いという。

保健福祉大は2015年度まで、生活習慣病のリスクを減らす機能性食品を活用する国のプロジェクトに参加し、消費者に食事の栄養バランスの大切さを訴える情報発信の場を臨時に設けた。未病の改善も考え方は同じ。県の支援を得て拠点を同センターに移して活動を続ける。

県内で未病の言葉が目につくようになったのは、黒岩祐治知事の旗振りで健康寿命日本一を目指す「未病を治すかながわ宣言」を発表した14年からだ。当時、県内男性の健康寿命は70.9歳(全国12位)、女性は74.36歳(同13位)と決して悪くなかったが、高齢化のスピードは速く、事前に対策に乗り出す必要があると判断した。

活動の柱は(1)バランスのよい食生活(2)日常の運動・スポーツ(3)社会参加と交流の3つ。以前から唱えられている健康づくりと大差はない。県健康増進課の鈴木慎一課長は「違いがあるとすれば、あらゆる世代を対象に健康への意識を高めてもらうこと」と解説する。生活習慣病への対策は中高年以上の世代に偏る。未病なら小学生の肥満対策や働き盛りの人たちのストレス対策なども含まれる。

未病対策で県は、健康状態の「見える化」にも力を入れる。血圧や体脂肪、脳の認知機能などの測定機を置いた市町村や企業の施設を「未病センター」と認定し、10カ所を整備した。

神奈川県予防医学協会はN T Tアイティ（横浜市）などと協力して多くの県民が利用しやすい仕組みを検討している。予防医療に詳しい横浜市立大学の朽久保修特任教授を部長に迎え、腕時計型の計測機を利用する。脈拍数と身体の動き、睡眠時間などを連続で記録し健康状態を数値化する。

20～65歳の勤労者100人(男性85人、女性15人)に事前に試したところ、20人が未病と判定できた。このうち16人に続けて腕時計型の計測機を着けてもらい、飲酒量を減らしたり歩く時間を延ばしたりする改善策を提案したところ、11人で改善する効果がみられた。「見える化」が意識を高めたようだ。同協会は今秋にも事業開始を見込む。

高血圧や糖尿病、脂質異常など生活習慣病の発症原因は、2～3割は遺伝的要因で6～7割は生活習慣によるといわれる。朽久保特任教授は「生活習慣の乱れを察知し適切に改善することが未病対策の基本」と強調する。

神奈川県は傘下の関連機関を総動員するほか、県内に立地する企業とも組んで未病の改善に挑む。多くの自治体は、健康に無関心な住民をいかにして巻き込んでいくのかに腐心している。未病に着目した神奈川県の取り組みは参考になるだろう。

#### ■健康と病気 中間の状態

▼未病 健康と病気ははっきりと2つに分かれるのではなく連続しており、その中間にある状態を指す。中国の古典医学書に登場し「病気の前兆を早く見つけ、症状がでないようにするのが名医だ」との教えを説いた。漢方薬による治療法の基本的な考え方になっている。

軽度の糖尿病や高血圧、早期のがんは未病に位置づけられる。きちんと対策を取れば、健康な状態に近づく。生活習慣病対策や予防医療の大切さが唱えられるとともに未病への関心も高まり、日本未病システム学会が1997年に発足した。(編集委員 永田好生)

健康長寿の10カ条	
1	禁煙、アルコールはほどほどに(1日1合以内)
2	バランスよく栄養摂取(減塩、食物繊維や乳製品などを毎日)
3	夕食腹八分目(肥満の是正)
4	快眠(疲労を残さない休養や入浴)
5	快食・快便(食事は楽しく、一口30かみ)
6	正しい姿勢、1日8000歩相当の運動
7	安静時心拍数を低く(1分に70拍未満)
8	血圧自己測定(130mmHg未満)
9	規則正しい心身活動リズムを保つ
10	前向きに楽しく生活(脳の健康、会話のある生活)
(注) 朽久保修氏の資料をもとに作成	

#### 障害者団体「一般の人たちとふれあう機会を」 NHKニュース 2016年7月29日

相模原市の知的障害者施設で起きた事件を受けて、重症心身障害者の保護者などで作る団体が、29日に都内で会合を開き、事件の背景には、障害者に対する社会の理解の不足があるとして、今後、障害者が一般の人たちとふれあう機会を増やしていく方針を確認しました。

身体障害と知的障害が重なった重症心身障害者の保護者などで作る団体は、相模原市の事件を受けて、29日午後に東京・世田谷区の事務所で緊急の会合を開きました。会合には、障害者の母親など6人が出席し、はじめに黙とうをして、事件で亡くなった人たちを

悼みました。

会合では、「許せない」、「悲しい気持ちだ」など容疑者への怒りをあらわにする発言や、今回の事件をこのまま風化させることがあってはならないといった発言が相次ぎました。そして、事件の背景には、障害者に対する社会の理解の不足があるとして、今後は、障害者が一般の人たちとふれあう機会を、積極的に増やしていく方針を確認しました。

重症心身障害の29歳の娘を持つ50代の女性は「私たちは、どんな子どもも同じ命だと思って生活している。今回の事件を起こした容疑者はこうした施設に関わっていただけに、なおさら命の本質や重さを知って欲しかった」と話していました。障害者団体の秋山勝喜副理事長は「障害者を支えるためには、社会のみなさまの理解を深める必要がある。われわれの運動が足りなかったと反省し、理解を深めるための取り組みに力を入れていきたい」と話していました。

## News Up 障害者施設 防犯態勢強化には悩みも NHK ニュース 2016年7月28日



相模原市の知的障害者施設で入所者などが刃物で刺されて19人が死亡した事件。障害者施設の防犯態勢の強化が課題となり、不審者の侵入を想定した訓練が各地の施設では行われています。一方、開かれた施設を目標し地域と交流を深めてきたところも多く、防犯態勢の強化をどのように進めればいいのか、関係者にとって切実な悩みとなっています。

### 対応に追われる施設

今回の事件を受けて、長野県池田町にある障害者施設では、夜間に包丁を持った不審者が侵入してきたという想定で職員などの対応を確認する訓練が行われました。施設の職員や警察官など8人が参加し「さすまた」を使って、取り押さえる手順を確認しました。こうした訓練は各地で行われています。

このほか、夜間の巡回を増やすなど態勢の強化や防犯マニュアル作りなど新たな防犯対策に取り組み始めところもあります。厚生労働省も施設の防犯態勢や安全管理体制の確認などを呼びかけています。

### ネットでも議論

障害者施設の防犯態勢を巡っては、ネットでも議論が起きています。警備の強化が欠かせないという声がある一方で、実際に施設で働いているとみられる人たちや、働いた経験があるという人たちからは、現実的には難しいという指摘も出ています。

「夜勤1人に対して入居者30人弱を見ていて、守ろうと思っても無理」「自分の施設には警備員を配置する余裕なんてない。夜勤も人もいなく最低限もしくはそれ以下で見ている」(ツイッターより)

### 防犯態勢の基準はなく

障害者施設の人員や防犯態勢について、法律ではどのように定められているのでしょうか。障害者総合支援法では、「津久井やまゆり園」のように障害者が暮らす入所施設について夜間は、入所者が60人以下だと1人以上、61人から100人までは2人以上の職員を配置するよう定められています。

一方、防犯カメラの設置など防犯面についての基準は特になく、各事業者に任されているのが現状です。

これについて厚生労働省では、施設の経営状況一つとっても事業者によってまちまちなうえ、周辺の住民と一体になって防犯に取り組む態勢など地域によって事情はさまざま、一律には規定を設けていないとしています。

## 施錠早める施設も

北海道帯広市の「帯広はちす園」では、今回の事件を受け、夜間の防犯対策として、午後9時に閉めていた施設の鍵を午後6時には閉めるようにしました。20代から60代までの障害者40人が入所しているこの施設では、夜は、毎日泊まりの職員2～3人が入所者の世話をしています。夕方以降は、食事や入浴など入所者への世話に追われ、施設に出入りする人たちに十分目を配ることが難しく、事件を受けて施錠の時間を早めることにしたのです。

また、職員全員に対し、施設の外で不審者を見かけたら、いち早く情報を共有するように、呼びかけました。今後、窓ガラスが割れた時点で警報が鳴るシステムや、防犯カメラの導入も検討するということです。

一方、地域に開かれた施設を目指してきただけに、防犯態勢を強化することがこうした流れに逆行するのではという心配もあります。

施設長の菅原貢さんは、「入所者を地域に受け入れてもらうため、これまでできるだけ門戸を開いてきたが、今回の事件で見直さざるをえず、大変悩ましい。夜勤の職員を増やすことができればいいが、人材不足や十分な報酬を賄えるかという問題もあり確保が難しい」と話していました。

深夜、19人の障害者の命が奪われた今回の事件。「帯広はちす園」のように地域に根ざす活動を続けてきた障害者施設は多く、防犯態勢の強化をどのように進めればいいのか切実な悩みとなっています。

## 被害を受けた障害者施設 入所者の移動や心のケアを NHK ニュース 2016年7月29日

相模原市の知的障害者施設で、入所者などが刃物で刺されて19人が死亡、26人が重軽傷を負った事件で、施設を設置した神奈川県は、現在も施設に残っている入所者をほかの施設に移動してもらうことを検討するとともに、医師など専門家を派遣して心のケアを急ぐことにしています。

今回の事件で被害を受けた津久井やまゆり園は、もともと長期入所と短期入所を合わせて157人が生活していましたが、29日の記者会見で神奈川県の担当者は、事件のあとも施設に残っている入所者は、男性60人、女性32人の合わせて92人いることを明らかにしました。

92人は同じ敷地内にある体育館や、被害が出なかった棟に移動するなどしていますが、居住スペースが狭く、入浴施設の一部も使えず、生活環境が悪い状態が続いているということです。

こうしたことから、県と、施設を運営する、かながわ共同会は、入所者を会が運営しているほかの施設などに移動してもらうことを検討するとしています。また、入所者や職員が大きなショックを受けていることから、医師など専門家を派遣して心のケアを急ぐことにしています。神奈川県の佐久間信哉保健福祉局長は「入所者には一時しのぎで生活してもらっているが、慣れない環境で不安やストレスが増えている。直ちに移動させたい」と話しています。

## 障害者施設の入所者を殴った元職員を逮捕 千葉 NHKにゅーす 2016年7月29日

千葉県旭市の障害者施設に入所している52歳の男性を殴るなどしてけがをさせたとして、施設に勤務していた34歳の男が、傷害と暴行の疑いで警察に逮捕されました。

逮捕されたのは、千葉県旭市にある障害者施設、「聖母療育園」に勤務していた武田寿幸容疑者(34)です。警察の調べによりますと、武田容疑者は今月12日、施設に入所している52歳の男性の顔や胸を殴るなどして、軽いケガをさせたとして傷害と暴行の疑いがもたれています。

武田容疑者が男性に暴力を振るうのを別の職員が目撃したことから、施設側は警察に通報するとともに、武田容疑者を28日付けで懲戒解雇したということです。警察によりまずと、武田容疑者は調べに対し、「胸と顔をたたいたことは間違いない」と容疑を認めたとうえで、「細かいことは覚えていない」と供述しているということです。警察は、動機やいきさつについて調べるとともに、ほかの入所者への暴行がなかったかどうか調べることにしています。

### 差別や偏見に苦しんだ、それでも 相模原殺傷、匿名葛藤 国吉美香、斉藤寛子、仲村和代

朝日新聞 2016年7月30日

2009年9月の交流食事会での森さん一家。手前左から、母悦子さん、真吾さん。後ろが父の正英さん=悦子さん提供（画像の一部を修整しています）



相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件で、神奈川県警は犠牲者やけが人の氏名を公表していない。当事者たちの思いは複雑だ。



胸を刺されて入院中の森真吾さん（51）の母の悦子さん（79）＝相模原市緑区＝は、津久井やまゆり園で16年前に開かれた運動会で笑顔を見せる真吾さんの写真を取り出した。「これ、よく見て下さい。うちの真吾です、かわいいでしょう」

真吾さんは一時意識不明になった。29日も入院中だが、手を握ると握り返すほどに回復してきたという。

園に入って約20年。重い障害があり、言葉を発することが困難だ。これまで、近所の人や親戚にもほとんど伝えずにいた。

それが事件で変わった。

事件当日、園を訪れた際に父の正英さん（82）の姿がテレビに映った。翌27日の朝日新聞の取材では名を伏せるよう求め、匿名で報じられた。報道で気付いた親戚などから、安否を案じる電話が入り始めた。他メディアの取材に実名で応じると、色々な所から連絡があった。「これまで家族で十分愛し合って、ひっそり生きてきた。事件で急に表舞台に引っ張り出された」

一人ひとりの声を聞くうちに、「息子が生きていてくれただけでいい。恥ずかしいなんて言っていられない。隠してもいられない」と思うようになった。29日の朝日新聞の再度の取材に実名を承諾し、写真も提供した。

### 「同級生に障害者、不幸だと思った」 容疑者が供述 朝日新聞 2016年7月30日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が死亡した事件で、殺人などの容疑で送検された元職員の植松聖（さとし）容疑者（26）が、「中学の同級生に障害者がいて不幸だと思った」と供述していることが捜査関係者への取材でわかった。園で働くうちに「家族と離れ、職員と意思疎通ができない障害者は生きていても仕方がない」との考えを強めたとも説明。神奈川県警は、植松容疑者が独善的な考えをエスカレートさせたとみている。

捜査関係者によると、植松容疑者は「障害者なんていなくなればいいと思った」と理不尽で身勝手な自説を繰り返し述べているとされる。こうした考えの背景として中学時代の同級生を挙げ、「事件を起こしたのは、不幸を減らすため」と説明したという。

今年2月に大島理森衆院議長に宛てた手紙では、重い障害がある人が安楽死できる世界が理想だとし、「障害者は不幸を作ることしかできません」と記述。周囲にも障害者をおとしめる発言を繰り返していた。

#### **厚労省 障害者施設の防犯のガイドライン 初作成へ** NHK ニュース 2016年7月30日

相模原市の知的障害者施設で、入所者などが刃物で刺されて、19人が死亡、26人が重軽傷を負った事件を受けて、厚生労働省は、障害者施設などの安全対策を検討する専門家会議を立ち上げる方針を決めました。専門家会議では、これまでなかった防犯に関するガイドラインを初めて作成するという事です。

この事件で逮捕された知的障害者施設の前職員、植松聖容疑者（26）は、今月26日未明に施設の1階のガラスを割って侵入したうえ、室内にいた職員2人を結束バンドを使って身動きできなくさせて、入所者を襲ったとみられています。

障害者施設や介護施設などの社会福祉施設については、人員の配置や設備などの基準はあるものの、防犯のための基準はありません。このため厚生労働省は、こうした施設の安全対策を検討しようと、施設の関係者や福祉に関する有識者による専門家会議を立ち上げる方針を決めました。

専門家会議では、不審者の侵入を防ぐ方法や防犯カメラの設置場所のほか、緊急時の警察や警備会社への連絡体制などについて検討し、防犯に関するガイドラインを初めて作成するという事です。またガイドラインには、スタッフの人数が限られ十分な設備を備える経済的な余裕がない施設でも導入できる対策を盛り込むという事です。

厚生労働省はことしの秋までにガイドラインをまとめて、全国の施設に通知することになっています。

#### **相模原殺傷 入居者らの心のケア急務 神奈川県が対策本部** 産経新聞 2016年7月30日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入居者19人が刺殺された事件を受け、県は29日、黒岩祐治知事を本部長とし、事件の検証や再発防止策などを協議する対策本部を設置し、第1回会議を開いた。入居者や職員、家族の心のケア支援が急務とし、相模原市と連携して医師や精神保健福祉士の派遣を今後本格化させることを決めた。

黒岩知事は冒頭、「凄惨（せいさん）な事件を二度と起こしてはならないという決意を新たにし、事件の概要はどうだったのか、どこにどんな課題があったのか、徹底的に洗い出していきたい」とあいさつ。関係部局に被害者支援や施設の機能回復に向けた具体策を講じるよう指示した。

被害者支援では、施設からのニーズを聞いた上で、入居者やその家族、施設職員ら支援者への相談支援や、被害者家族や遺族への法律相談などを実施する。

今後は施設の機能回復も大きな課題となる。県によると、これまでに14人が他の施設に移動し、15人が自宅に帰宅したが、29日時点でも男性60人、女性32人の計92人が施設で生活を続けている。

女性は全員が被害がなかったホームに集まって寝ているが過密状態で、男性の一部は今も体育館で寝泊まりを続ける。県は入居者のカウンセリングを通して状況を把握し、個々のケースに合わせた環境を探していく方針だ。

#### **生きているのはいけないの？ 障害者の思い届く** 日本海新聞 2016年7月30日

「私たちが生きているのはいけないのですか？ 教えてほしいです」。相模原市の障害者施設殺傷事件を受け、鳥取県西部の障害がある人の保護者らでつくる米子市手をつなぐ育成会（植村ゆかり会長）の本人部会りつづるの会（世良井充代表）は29日、事件に対す

る意見を発表した。

部会に所属する障害がある男女6人が事件について感じたことを、植村会長（65）が聞き取った。

「私たちはさみしいです。悲しいです」「何も悪いことをしていない障がいのある人が、勝手に殺されるのは許せません」。障害がある人を標的にした事件に悲しさと憤りを示す。

“共に生きる社会”の実現を目指し、動きだしている社会を揺るがす重大事件。「誰かに迷惑かけているかもしれませんが、それは障がいがあってもなくても同じだと思います」「皆で助けあって楽しく暮らしたいです」。真の共生社会実現を願う思いがあふれ出る。

植村会長は「子どもたちの声は本質を捉えている。生きにくくならないようにしてあげたい」と話した。（足立篤史）

## 社説 [障がい者の人権] 社会で守る決意示そう 沖縄タイムス 2016年7月30日

相模原市の知的障がい者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺され、26人が負傷した事件で、関係団体が次々と声明文を発表している。

容疑者の言動に傷つく障がい者の心に寄り添ったメッセージに共感が広がる。

知的障がいがある人の親たちでつくる全国手をつなぐ育成会連合会は「障害のある人もない人も、私たちは一人一人が大切な存在です」とホームページで発信した。

動揺が走る障がい者へ届くようにふりがなをふり「もし誰かが『障害者はいなくなればいい』なんて言っても、私たちは全力でみなさんを守る。安心して堂々と生きて」と呼び掛ける。

一人一人の命の重さを思い、一日も早く普段通りの生活を取り戻してほしいという親たちの気持ちが伝わる文章だ。

書くことさえためらうような内容だが、容疑者は「目標は重複障害者が安楽死できる世界」と主張し、「意思疎通できない人たちを刺した」などと供述しているという。

重傷を負った女性の両親が「はらわたが煮えくり返る思いだ」とやり場のない怒りを口にしていたが、事件は障がい者本人だけでなく、家族や支援者も不安に陥れている。

障害者基本法は第1条で「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり」と目的を記している。

そんな当たり前のために、社会全体が声を上げる必要がある。

当事者団体であるDPI（障害者インターナショナル）日本会議は「障害者を『あってはならない存在』とする優生思想に基づく行為。強い怒りと深い悲しみを込めて優生思想と闘う」とする抗議声明を発表した。

容疑者の言葉に振り回されることのないよう「ひるむことなく、活動を一層強化する決意」も示している。

事件の約5カ月前、措置入院中の容疑者が「ヒトラー思想が降りてきた」と話していたことが分かっている。

ナチス・ドイツは優生思想に基づき障がい者20万人以上を虐殺した歴史がある。健康で理想的な社会をつくるために劣った人間を排除するとして「安楽死計画」を推進したのだ。

障がい者の存在を否定する容疑者の危険な思想は、特定の属性を持つ集団を憎悪し、標的とする犯罪「ヘイトクライム」そのものである。

それにしても暗たんとした気分がとぐろを巻く。

昨年11月、茨城県の教育委員が「(障がい児の出産を)減らしていける方向になったらいい」と発言し問題になったことがあった。

障がい者は社会の邪魔になるという考えが足元で広がっているとしたら、社会の闇は深い。

この春、施行された障害者差別解消法は、その人らしさを認め合いながら共に生きる社会を目指している。

「全力でみなさんを守る」というメッセージを発信すべきは政府の方だ。

## 社説：隠れ待機児童 切実な声を反映しよう

毎日新聞 2016年7月30日

認可保育所に入れない待機児童の解消は安倍政権の掲げる重要課題である。ところが、保育所に入れないため親がやむを得ず育児休業を延長しているようなケースは、政府が公表する待機児童にはほとんど含まれていない。こうした「隠れ待機児童」は昨年より13%も増え、公表されている待機児童の3倍にも上ることがわかった。

働く女性が増えて保育所のニーズが高まる一方、認可保育所が足りないため入所に厳しい条件を付けて門を狭めている自治体は多い。だが、厚生労働省の待機児童の定義が狭いため公表される統計に真のニーズが反映されず、「隠れ待機児童」ばかり増えているのだ。

政府は保育所の受け入れを2017年度までに40万人分増やすことにしていたが、「1億総活躍プラン」で50万人分へと変更した。しかし、本当に50万人分で足りるのだろうか。実情を反映した待機児童の定義に改め、自治体からの待機児童数の申告も基準を統一し、的確なニーズの把握に努めるべきだ。

政府の公表では、政令指定市や東京23区など計152市区町村の4月1日時点の待機児童数は計1万7661人（前年比5%減）。一方、毎日新聞がこれらの自治体に対して認可保育所への利用申込数から入所できた児童数と待機児童数を差し引いた「隠れ待機児童」を調べたところ、計5万801人（同13%増）に上ることがわかった。

厚労省の定義では、自治体が独自に認定している施設を利用している場合は待機児童から除外できることになっている。保護者が特定の保育所を希望している場合や、親が育児中、あるいは求職活動をやめた場合も待機児童に含めなくてよいことになっている。

運用は自治体に任されており、東京都世田谷区のように、育児休業の延長や預け先が見つからないため仕事を辞めた場合も待機児童に含めている自治体もあるが、ほとんどは除外されているのが実情だ。

自宅に近い保育所に入れない、きょうだい別々の保育所になってしまうなどの理由でやむを得ずに育休を延長している人、仕事を辞めた人は多い。祖父母の実家に一時的に身を寄せて近くの保育所を利用している人もいる。こういうケースが待機児童にならないのはおかしい。

住民の切実なニーズが反映されない統計数字は、政策立案や予算確保にあたって基礎的なデータにはならない。政治や行政に対する不信を募らせることにもなるだろう。「保育園落ちた 日本死ね」という匿名ブログに象徴される親たちの怒りを忘れてはならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行